

四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

第24期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】 2
- 2 【事業の内容】 2

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】 3
- 2 【経営上の重要な契約等】 3
- 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 3

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】 6
- (2) 【新株予約権等の状況】 6
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 6
- (4) 【ライツプランの内容】 6
- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 6
- (6) 【大株主の状況】 6
- (7) 【議決権の状況】 7

2 【役員の状況】 7

第4 【経理の状況】 8

1 【四半期連結財務諸表】

- (1) 【四半期連結貸借対照表】 9
- (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 11
- (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 12

2 【その他】 15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営管理部広報課長 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（千円）	6,567,154	13,589,928	53,623,174
経常利益（千円）	406,682	1,151,159	4,120,023
四半期（当期）純利益（千円）	236,506	2,889,756	4,044,142
四半期包括利益又は包括利益（千円）	316,620	3,174,118	4,208,635
純資産額（千円）	24,646,983	29,976,096	27,595,745
総資産額（千円）	37,736,310	46,665,557	44,075,009
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	9.87	123.76	170.23
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	65.3	64.2	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	5,091,245	2,714,375	6,748,681
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,057,203	△655,211	△9,672,965
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	7,885,660	△1,467,570	5,496,767
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	19,299,330	11,270,780	10,431,546

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、前第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社を当社の連結の範囲に含めた後、平成25年4月1日に同社を吸収合併しております。このため、第24期第1四半期連結累計期間の連結経営指標は、第23期第1四半期連結累計期間の数値とは大きく異なっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社の連結子会社で特定子会社に該当する川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策などの効果により、輸出に持ち直しの動きが見られ、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いてまいりました。ただし、海外景気の減速懸念など、景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の電子部品が前年同期比増となっているものの、民生用電子機器及び産業用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、平成25年4月1日付で、当社は川崎マイクロエレクトロニクス株式会社（以下、川崎マイクロ）と合併し、新生メガチップスとして事業活動を開始いたしました。

当社グループは、従来より得意とする画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の独自技術をベースとした、多様な製品と独創性のあるソリューションの提供に加え、上流の論理設計から下流の物理設計、製造オペレーション、品質保証に至るまで、企画から供給までの一貫したサポート体制を新たな強みとして、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸に、次のとおり事業を推進しております。

主に、アミューズメント、デジタル家電、事務機器、省エネルギー、ホームネットワーク機器などの各分野においては、国内外の有力顧客向けに、応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品など、LSI製品の開発と販売を進めております。

セキュリティ・モニタリング分野においては、自社システムLSIを搭載したデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器などの開発と販売を進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、デジタルカメラ用LSIの新製品が寄与したことと、前第1四半期連結累計期間においては連結対象外であった川崎マイクロの業績が合算され、前年同四半期に対し増収増益となりました。以上の結果、売上高は135億8千9百万円（前年同四半期比106.9%増）、営業利益は10億1千1百万円（同155.2%増）、経常利益は11億5千1百万円（同183.1%増）となり、川崎マイクロとの合併に伴い、繰延税金資産の計上による税額調整（利益）が24億5千万円発生したこと等により、四半期純利益は28億8千9百万円（前年同四半期は2億3千6百万円）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は466億6千5百万円（前連結会計年度比25億9千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が8億3千9百万円、子会社との合併に伴い繰延税金資産（流動）が8億3千1百万円、繰延税金資産（固定）が16億9百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が15億8千4百万円減少しております。

負債合計は166億8千9百万円（同2億1千万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が12億4百万円増加した一方で、長期借入金が7億8百万円減少しております。

純資産は299億7千6百万円（同23億8千万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は64.2%（同1.6ポイントの上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億7千万円となり、前連結会計年度に比べ8億3千9百万円の増加（前年同四半期は120億7千1百万円の増加）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億1千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は50億9千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が11億3千1百万円（前年同四半期比178.4%増）となり、売上債権が16億5百万円の減少、仕入債務が11億8千5百万円の増加となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億5千5百万円の資金の使用（前年同四半期は10億5千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が2億1千3百万円、その他の支出が2億9千4百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、20億5千9百万円の資金の獲得（前年同四半期は40億3千4百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億6千7百万円の資金の使用（前年同四半期は78億8千5百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億8百万円、配当金の支払額が7億5千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、11億1百万円となっております。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数（提出会社）

当第1四半期会計期間において、当社が川崎マイクロを吸収合併したことにより、当社の従業員数は著しく増加いたしました。当第1四半期会計期間末の従業員数は683名となり、前第1四半期会計期間末に比べ403名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

前第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロ及びその子会社が当社の連結の範囲に含まれたことにより、当第1四半期連結累計期間の受注及び販売の実績が、前第1四半期連結累計期間に比べ著しく増加しております。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

① 生産実績

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
生産高 (千円)	10,766,398	201.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
受注高(千円)	14,545,906	215.3
受注残高(千円)	4,246,339	620.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比(%)
販売高(千円)	13,589,928	206.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 689,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,337,500	233,375	—
単元未満株式	普通株式 11,500	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	233,375	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	689,400	—	689,400	2.87
計	—	689,400	—	689,400	2.87

（注） 当第1四半期会計期間末現在において当社が保有する自己株式数は689,418株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,431,546	11,270,780
受取手形及び売掛金	16,877,890	15,293,070
商品及び製品	1,298,176	1,837,965
仕掛品	1,510,267	1,378,897
原材料及び貯蔵品	892,883	619,289
繰延税金資産	1,343,077	2,174,333
その他	734,991	759,048
貸倒引当金	△924	△1,079
流動資産合計	33,087,908	33,332,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,853,526	3,849,821
減価償却累計額	△2,794,865	△2,767,134
建物（純額）	1,058,661	1,082,687
その他	6,862,290	6,920,485
減価償却累計額	△6,027,057	△6,065,338
その他（純額）	835,232	855,146
有形固定資産合計	1,893,893	1,937,834
無形固定資産		
その他	689,330	657,277
無形固定資産合計	689,330	657,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440,619	2,571,187
長期前払費用	1,754,537	2,090,593
繰延税金資産	2,961,178	4,570,226
その他	1,247,542	1,506,132
投資その他の資産合計	8,403,876	10,738,139
固定資産合計	10,987,100	13,333,252
資産合計	44,075,009	46,665,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,211	4,647,821
1年内返済予定の長期借入金	2,833,332	2,833,332
未払法人税等	529,310	708,515
賞与引当金	633,554	308,271
工事損失引当金	759,978	586,838
その他の引当金	—	37,500
その他	2,897,931	2,856,758
流動負債合計	11,097,317	11,979,036
固定負債		
長期借入金	4,250,002	3,541,669
その他	1,131,944	1,168,754
固定負債合計	5,381,946	4,710,423
負債合計	16,479,263	16,689,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	17,364,960	19,460,845
自己株式	△1,056,030	△1,055,926
株主資本合計	27,330,543	29,426,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,293	308,214
為替換算調整勘定	△2,091	241,349
その他の包括利益累計額合計	265,201	549,563
純資産合計	27,595,745	29,976,096
負債純資産合計	44,075,009	46,665,557

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,567,154	13,589,928
売上原価	5,192,743	10,099,868
売上総利益	1,374,411	3,490,059
販売費及び一般管理費	978,178	2,478,779
営業利益	396,232	1,011,280
営業外収益		
受取利息	1,742	2,054
受取配当金	825	3,667
未払配当金除斥益	7,807	6,306
為替差益	—	150,311
雑収入	726	5,344
営業外収益合計	11,101	167,683
営業外費用		
支払利息	530	15,163
為替差損	43	—
雑損失	77	12,641
営業外費用合計	651	27,804
経常利益	406,682	1,151,159
特別損失		
固定資産除却損	386	19,926
特別損失合計	386	19,926
税金等調整前四半期純利益	406,296	1,131,232
法人税等	169,789	△1,758,523
少数株主損益調整前四半期純利益	236,506	2,889,756
四半期純利益	236,506	2,889,756
少数株主損益調整前四半期純利益	236,506	2,889,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160,524	40,921
為替換算調整勘定	240,637	243,440
その他の包括利益合計	80,113	284,362
四半期包括利益	316,620	3,174,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,620	3,174,118
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,296	1,131,232
減価償却費	37,331	150,257
長期前払費用償却額	18,289	238,755
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177,479	△325,283
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,554	△173,140
受取利息及び受取配当金	△2,567	△5,721
支払利息	530	15,163
売上債権の増減額 (△は増加)	4,459,857	1,605,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,360	△102,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	512,163	1,185,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	84,093	40,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	398,622	△536,312
その他	26,552	△34,806
小計	5,699,884	3,188,713
利息及び配当金の受取額	2,775	5,721
利息の支払額	—	△15,870
法人税等の支払額	△611,413	△464,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,091,245	2,714,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,037	△86,928
無形固定資産の取得による支出	△12,623	△59,893
長期前払費用の取得による支出	△380,952	△213,561
貸付けによる支出	△550,000	—
その他	△104,590	△294,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,203	△655,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,500,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△708,333
自己株式の処分による収入	—	95
配当金の支払額	△614,339	△759,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,885,660	△1,467,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,609	247,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,071,311	839,233
現金及び現金同等物の期首残高	7,228,018	10,431,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,299,330	※1 11,270,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありました川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、平成25年4月1日付で、当社の100%子会社である川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を吸収合併いたしました。

これに伴い、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上するとともに法人税等調整額△2,450,297千円(△は益)を「法人税等」に含めて計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	19,299,330	11,270,780
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	19,299,330	11,270,780

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	793,863	34	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
事業の内容 半導体集積回路の設計、開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。
なお、当社においては、会社法第796条第3項の規定により株主総会決議を省略しております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(5) その他取引の概要に関する事項

エレクトロニクス・半導体分野においては、技術革新が急速に進展し、従来のビジネスモデルが陳腐化するなど、業界は世界的な転換期を迎えており、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境の中で、顧客と共存共栄し、これまで以上に社会に貢献しつつ、変化に適応しながら継続的な発展を図るため、当社と川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は経営資源を結集いたします。

これにより、環境の変化にも耐えうる、継続して安定的な収益を獲得する事業ポートフォリオを構築し、アプリケーションやシステム企画、ソリューション提供を主軸として、グローバルな展開を図る準備を進めるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	9.87	123.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	236,506	2,889,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	236,506	2,889,756
普通株式の期中平均株式数(株)	23,954,380	23,348,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会におきまして、台湾に当社100%出資の子会社(現地法人)を新たに設立し、当社台湾支店の業務を移管することを決議いたしました。

1. 設立の理由

当社グループは従来より台湾におけるビジネスを展開しており、併せて、平成25年4月1日の吸収合併により川崎マイクロエレクトロニクス株式会社より承継した台湾支店においても、液晶パネル向けLSIを中心とした事業活動を行っております。当社は、アジア地域におけるビジネス拡大のため、セールス・マーケティング、開発、FAE、生産管理の各機能の強化を図り、アジア地域のヘッド・クォーターとして、当該子会社を設立するものであります。

なお、子会社設立に伴い、台湾支店はその機能を当該子会社に移管した後、支店としては閉鎖の予定であります。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 名称 | 信芯股份有限公司 |
| (2) 所在地 | 105台北市民生東路三段129號2樓 |
| (3) 代表者 | 董事長 松岡 茂樹(当社取締役副社長 事業管理室長) |
| (4) 事業内容 | 当社グループのアジア地域におけるビジネス統括拠点として、当社グループ製品の販売、生産管理及びサポート等を行う。 |
| (5) 決算期 | 3月 |
| (6) 資本金(出資比率) | 360,000千台湾ドル(当社 100%) |

(注) 当該子会社は、当社の特定子会社に該当する予定です。

3. 日程

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成25年7月26日 |
| (2) 設立年月日 | 平成25年10月頃(予定) |
| (3) 営業開始日 | 平成26年1月頃(予定) |

2 【その他】

平成25年5月8日開催の取締役会において、前期期末配当に関し次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 期末配当による配当金の総額 | 793,863千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 34円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年5月31日 |

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社メガチップス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。